

第1号議案

令和5年度吉川市一般会計補正予算（第7号）

令和5年度吉川市一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ283,922千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,826,104千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和6年1月12日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		5,307,510	255,846	5,563,356
	2. 国庫補助金	1,140,955	255,846	1,396,801
16. 県支出金		1,918,113	2,828	1,920,941
	2. 県補助金	389,575	2,828	392,403
19. 繰入金		703,213	25,248	728,461
	1. 基金繰入金	664,101	25,248	689,349
歳入合計		27,542,182	283,922	27,826,104

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		2,206,436	35,182	2,241,618
	1. 総務管理費	1,411,777	35,182	1,446,959
3. 民生費		12,157,574	194,154	12,351,728
	1. 社会福祉費	4,841,868	187,546	5,029,414
	2. 児童福祉費	5,325,819	6,608	5,332,427
5. 農林水産業費		285,027	5,060	290,087
	1. 農業費	285,027	5,060	290,087
6. 商工費		207,657	49,526	257,183
	1. 商工費	207,657	49,526	257,183
歳 出	合 計	27,542,182	283,922	27,826,104

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
3. 民生費	1. 社会福祉費	物価高騰対応支援給付金給付事業	1,261
3. 民生費	1. 社会福祉費	均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業	505

千円

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	5,307,510	255,846	5,563,356
16. 県支出金	1,918,113	2,828	1,920,941
19. 繰入金	703,213	25,248	728,461
歳入合計	27,542,182	283,922	27,826,104

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2. 総務費	2,206,436	35,182	2,241,618
3. 民生費	12,157,574	194,154	12,351,728
5. 農林水産業費	285,027	5,060	290,087
6. 商工費	207,657	49,526	257,183
歳 出 合 計	27,542,182	283,922	27,826,104

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
33,463			1,719
173,293			20,861
4,813			247
47,105			2,421
258,674			25,248

2 歳 入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	627,912	255,846	883,758
計	1,140,955	255,846	1,396,801

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 民生費県補助金	333,180	2,828	336,008
計	389,575	2,828	392,403

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	338,848	25,248	364,096
計	664,101	25,248	689,349

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 総務費補助金	255,846	物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 255,846

4. 児童福祉費補助金	2,828	保育所等物価高騰対策給付事業補助金 2,828

1. 財政調整基金繰入金	25,248	財政調整基金繰入金 25,248

19. 繰入金

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 企画費	63,929	35,182	99,111	33,463 国 (33,463)			1,719
計	1,411,777	35,182	1,446,959	33,463			1,719

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	1,135,863	178,841	1,314,704	158,591 国 (158,591)			20,250
2. 障害福祉費	2,129,663	1,305	2,130,968	1,241 国 (1,241)			64

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	200	10. 公共交通機関整備改善推進事業	4,632
11. 役務費	852	11 役務費	2
18. 負担金補助及び交付金	34,130	手数料	2
		18 負担金補助及び交付金	4,630
		公共交通事業継続支援金	4,630
		60. 入学等準備応援給付金給付事業	30,550
		10 需用費	200
		消耗品費	100
		印刷製本費	100
		11 役務費	850
		通信運搬費	540
		手数料	310
18 負担金補助及び交付金	29,500	18 負担金補助及び交付金	29,500
		入学等準備応援給付金	29,500

10. 需用費	492	90. 物価高騰対応支援給付金給付事業	35,539
11. 役務費	849	10 需用費	237
18. 負担金補助及び交付金	177,500	消耗品費	10
		印刷製本費	227
		11 役務費	302
		通信運搬費	207
		手数料	95
		18 負担金補助及び交付金	35,000
		物価高騰対応支援給付金	35,000
		91. 均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業	143,302
		10 需用費	255
		消耗品費	28
印刷製本費	227		
11 役務費	547		
通信運搬費	384		
手数料	163		
18 負担金補助及び交付金	142,500	18 負担金補助及び交付金	142,500
		均等割のみ課税世帯支援給付金	142,500
11. 役務費	3	40. 障がい者福祉施設支援事業	1,305
18. 負担金補助及び交付金	1,302	11 役務費	3
		手数料	3
		18 負担金補助及び交付金	1,302
		福祉施設等事業継続支援金	1,302

3. 民生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 高齢者福祉費	739,877	7,400	747,277	7,038 国 (7,038)			362
計	4,841,868	187,546	5,029,414	166,870			20,676

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

4. 子ども・子育て支援給付費	2,485,708	6,608	2,492,316	6,423 国 (3,595) 県 (2,828)			185
計	5,325,819	6,608	5,332,427	6,423			185

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

3. 農業振興費	24,594	5,060	29,654	4,813 国 (4,813)			247
計	285,027	5,060	290,087	4,813			247

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	142,555	49,526	192,081	47,105 国 (47,105)			2,421
計	207,657	49,526	257,183	47,105			2,421

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	5	80. 高齢者福祉施設等支援事業	7,400
18. 負担金補助及び交付金	7,395	11 役務費	5
		手数料	5
		18 負担金補助及び交付金	7,395
		福祉施設等事業継続支援金	7,395

11. 役務費	4	50. 幼児教育・保育施設支援事業	6,608
18. 負担金補助及び交付金	6,604	11 役務費	4
		手数料	4
		18 負担金補助及び交付金	6,604
		福祉施設等事業継続支援金	6,604

11. 役務費	60	60. 農業振興事業	5,060
18. 負担金補助及び交付金	5,000	11 役務費	60
		通信運搬費	41
		手数料	19
		18 負担金補助及び交付金	5,000
		原油等価格高騰対策支援金	5,000

11. 役務費	276	10. 商業活性化推進事業	49,526
18. 負担金補助及び交付金	49,250	11 役務費	276
		通信運搬費	212
		手数料	64
		18 負担金補助及び交付金	49,250
		原油等価格高騰対策支援金	49,250

6. 商工費